

東京モーターショー出展車出そろう

東京モーターショーの主な出展

トヨタ自動車	小型スポーツ車や燃料電池車のコンセプト車
日産自動車	軽自動車EVのコンセプト車など
ホンダ	スポーツ車「NSX」や燃料電池車
マツダ	新型スポーツ車のコンセプト車
スズキ	新型小型車「イグニス」
三菱自動車	SUVタイプの電気自動車
富士重工業	「インプレッサ」のコンセプト車
ダイハツ工業	乗り降りしやすい軽のコンセプト車

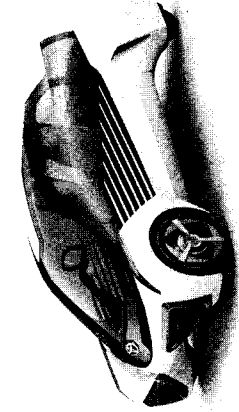
自動車大手が今月末に始まる東京モーターショーで展示する主な製品の概要が8日、出そろった。

燃料電池車が発電機に

トヨタ、駐車中に供給

トヨタ自動車は駐車している際に発電装置として使うことができる燃料電池車（FCV）のコンセプト車などを出展。三菱自動車は新たな電気自動車（EV）を出す。各社は環境や安全で先進性を打ち出すとともに、新たなスポーツカーでクルマの楽しさを訴える。

トヨタはFCVのコンセプト車「FCVプラス」など3車種を世界で初めて公開する。FCVプラスは駐車時に発電装置として使えるほか、作った電気を他の自動車や地域の電力網に供給できる。



トヨタが出展する燃料電池車のコンセプトモデル「FCVプラス」

自動車としての寿命を終えたあとも燃料電池を取り出し、発電装置として使うことが可能だ。

同社は2014年に世界初の量産型FCV「ミライ」を発売しており、コンセプト車で「水素社会の広がりを目指す」（担当者）狙いだ。ホンダも16年に市販するFCVの新型車の展示を予定しており、来場者の注目を浴

びそうだ。

EVでは三菱自衛が小型多目的スポーツ車（SUV）型の「ミニX e-Xコンセプト」を出展する。前後に付けた2つのモーターで走行する仕組みだ。高性能電池を搭載し、1回の充電で400kmの走行を可能にした。EVでは日産自動車も若者を対象に開発した軽自動車「アトロ・フオー

ダイズ」を出す。

安全技術も焦点になりそうだ。富士重工業はSUVのコンセプト車で自動運転を可能にする。日産も先進安全技術への取り組みを紹介する。

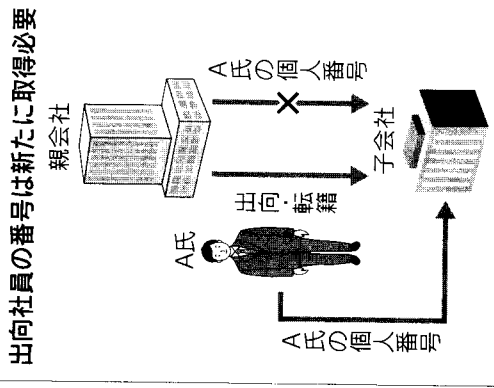
スポーツカーではトヨタが大きさを小型車「ウィッツ」並みに抑えた「S-1FR」を出し、ホンダは05年に生産を終えた「NSX」の新型車を出展する。マツダもコンセプト車の展示を予定している。

マイナンバー

企業は従業員やその家族などから個人番号（マイナンバー）を教える必要はない。だが、それを他社など第三者に知らせることは原則として禁止されている。企業が個人番号を提供できるのは、税や社会保障の事務を取り扱う行政機関などに限られる。

個人情報保護法では本人の同意があれば、第三者への個人情報の提供は可能。しかしマイナンバー

従業員の番号管理



法では本人同意があっても個人番号の提供は認められない。親会社から子会社に出向・転籍する際も、この原則が適用されるので注意が必要だ。親会社間でも個人番号が提供された場合はマ

イナンバー法違反となり、提供した会社と担当者には刑事罰が科せられる。出向・転籍先の会社は新たに加わる従業員の本人確認をして、個人番号を取得する必要がある。例外もある。企業ケル

親子会社でも提供不可

マイナンバーが個人番号を共有のデータベースで管理し、従業員が現在働いている会社のみが個人番号にアクセスできるようにしている場合だ。この場合、従業員の同意を得て、出向・転籍先が個人番号にアクセスすれば、従業員が新たに個人番号を提供したとみなされる。

吸収合併の際には吸収される会社が、吸収する会社に個人番号を提供することが認められている。また、従業員が加盟している健康保険組合への番号提供も問題ない。

(随時掲載)

バチカン、中国と協議

関係改善へ 法王、訪中の意向

【ローマ通信】 終えて既にローマに戻ったという。会談に参加した双方の代表団の構成や人数、議題は明らかになっていない。中国は1981年にバチカンと断交。中国のカトリック教会は政府公認の「中国天主教

キリスト教カトリックの通信社UCAニュースは16日、中国と国交を結んでいないバチカン(ローマ法王庁)の担当者が今月中旬、北京で中国側と会談したと報じた。フランス・コ・ロー法王は対中関係改善を目指しており、中国を訪れたいとの意向を示している。

UCAニュースによるとバチカン側代表団は11日に北京に到着し、中国側との会談を

毎日 10.18

毎日 10.22

第一生命経済研究所特別顧問

松元 崇



5%のかさ上げぐらいでは物足りない。そもそも経済成長の基本は、

第3次安倍改造内閣が打ち出した「億総活躍社会」について、よくわからないという声がある。同時に打ち出されている新3本の矢が、国内総生産(GDP)600兆円、希望出生率1.8%、介護離職ゼロを掲げているところからすると、経済的には、女性が働きやすい社会を創り出すことで成長につなげていくことが中心のようにも思われる。確かに、子育てや介護業についていない女性が342万人もいるので、彼女たちが働くようになれば、GDPは1.5%増える(内閣府試算)。しかしながら、1億総活躍という以上、女性だけでなく若者や高齢者、更には障害者の活躍もあるはず。成長率としても、女性の活躍による1.

1億総活躍社会

2015.10.22

一人一人の国民がその持っている能力を發揮し、より多くの付加価値を創り出していくことである。問題は、その主役であるが、女性だけでなく若者が、その能力を十分に發揮する。ところが、一国の経済が力強く成長し、国民の実質所得が伸びていくためには重要である。かつての日本は、まさにそのような社会だった。高度成長期には、中卒や高卒の若者が金の卵と言われて引っ張られた。こだったのである。それが、今日、若者の多くが非正規の職に甘んじ、夢が持ちにくい社会になってしまっている。それは社会が変わってしまったせいでもあろうが、であればその変わった社会で若者が活躍しやすい仕組みを考えていかねばなるまい。人生のスタートが非正規でも夢を持っている。再チャレンジが普通に行える。そんな仕組みを創り出していくのである。それが活力ある1億総活躍社会につながっている。そのために議論すべきことは多い。よくわからないなど言っている暇はないはずである。

愛国会」と法王に忠誠を誓う非公認の地下教会に分かれ、バチカンと中国は聖職者である司教の任命権限を巡って対立している。だ

が、現地からの報道によると、中国河南魯陽教区で今月4日、バチカンが承認する神父が愛国会の規定に基づいて司教に就任した。

バチカンの承認する司教が中国で就任するのは約3年ぶりという。フランスコ法王は9月28日、中国と接触していることを認めた。

差し引いた財政赤字が縮小した。

来月3日にも米債務上限に

【ワシントン共同】 ルー米財務長官は15日、米上院幹部らに書簡を送り、遅くとも11月3日には連邦政府の債務が法定上限に

達し、新たな借入れができなくなるとの見通しを示した。それまでに議会が上限を引き上げなければ、米国はデフォルト(債務不履行)に陥る恐れがある。ルー長官は上限を早急に引き上げるよう、あらためて議会に求めた。

毎日 10.17

政権・クルド非難応酬

「ISに利」懸念の声

【エルサレム大治明子】トルコの首都アンカラの爆弾テロを受け、ダウトオール首相は10日、過激派組織「イスラム国」(IS)や反政府武装組織クルド労働者党(PKK)の関与の可能性を指摘した。一方、クルド人団体などの平和的な集会が狙われたことからクルド系野党・国民民主主義党(HDP)は、今年6月の総選挙で躍進したクルド系支持票を減らすための「政権側のもくろみ」などと反発。政治的混乱が拡大している。

事件は11月1日の出直し総選挙を前に、トルコ政府が反トルコ政府を掲げるPKKと、隣国シリア・イラクを本拠地とするISに対する「二正面作戦」を展開する中で起きた。

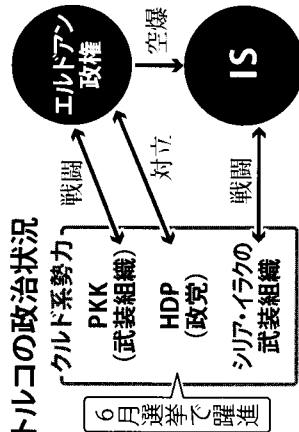
エルドアン大統領は声明で「我々の結束と連帯感、兄弟愛、そして未来を標的にしたものだ」と非難。ダウトオール氏は爆発が自爆によるものとの見方を示し、ISかPKK、極左組織が関与している可能性を指摘した。

これに対し、HDPのデ

ミルタシユ共同党首はエルドアン政権を「テロの最大の支援者」と厳しく批判。与党・公正発展党(AKP)の支援者などがテロに関与した可能性を示唆した。HDP側は、エルドアン政権が政治組織であるHDPをPKKの武装闘争と関連づけることで、 AKPの支持

拡大につなげようとしていると主張している。

トルコスティア、ラディカル紙の編集長は自身のツイッターで「彼ら(実行犯)の動機は総選挙を前にバニックをもたらすことだが、平和を信じる者はたまされないだろう」と指摘した。トルコ情勢に詳しいワシントン研究所の分析官、チャプタイ氏は「民族間の緊張を高めることを狙ったテロ

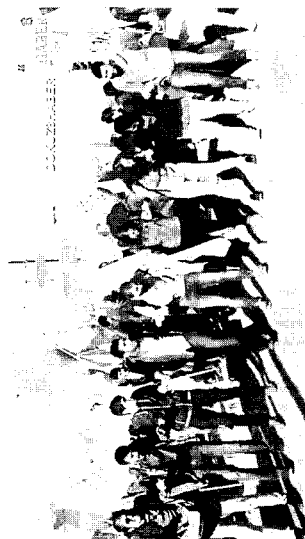
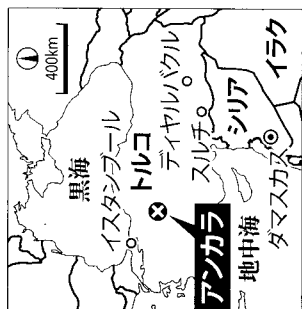


トルコの政治状況

6月選挙で躍進

だ」とAP通信に答え、後に「PKKや、より過激な若者を政権との闘争継続に仕向けたい思惑がある」と分析。クルド人と政権との対立が深まれば、「漁夫の利」を得るのはISだとの見方も示した。ISはイラクやシリアでクルド系武

装組織と戦っている。



子王参加者が踊っている最中に爆発が起きた瞬間のビデオ映像。アンカラで10日、ロイター

トルコ、難民問題で独と協力

【イスタンブール 佐野彰洋】ドイツのメルケル首相は18日、トルコを訪問し、欧州に流入する難民問題を巡ってエルドアン大統領、ダウトオール首相と会談した。終了後の共同記者会見でダウトオール氏は「不法な渡航の防止は優先事項だ」などと述べ、ドイツとの協力を強化する考えを表明した。トルコが求めている欧州連合(EU)加盟交渉の加速について、メルケル氏は「一部の分野で応じる準備ができている」と語った。

人民元前面に経済外交

中国、英で5兆円規模商談

原発に3分の1超出資

【ロンドン＝阿部哲也】中国の習近平国家主席が19日夜（日本時間20日未明）、英ロンドンに到着し、公式訪問を開始した。20日午後には英議会で演説し、海外市場で初めてとなる人民元建て国債の発行を表明。英国放送協会（BBC）によ

ると21日のキャメロン首相との首脳会談では、原子力発電所や高速鉄道の建設協力など総額300億ポンド（約5兆5550億円）に及ぶ大型商談を協議する。「チャイナマネー」を前面にした経済外交を加速する。

「ロンドンでは中国の金融市場の国際化を力強く後押ししてくれる。金融分野で協力を深めることは、中英両国にとってウインウインの選択だ」。習氏は訪英を前にロイター通信の書面インタビューに答え、両国間の金融協力の意義を強調した。習氏が今回の訪英で力を入れるテーマの一つが「人民元の国際化」だ。

中国の国家主席として初めて臨む英議会の演説では、ロンドンで元建て国債を発行する計画を表明する。キャメロン首相とは英国内での元の決済サービス拡充なども話し合う方針で、実現すれば元の使い勝手が大きく増すことになる。

中国側は英国との金融協力を国際通貨基金（IMF）の準備通貨、特別引き出し権（SDR）への元の採用に向けた布石として利用する考えだ。国際的な金融センターである英国で元の利用が増えれば、ドルやユーロに次ぐ決済通貨として存在感を誇示できる。世界的な貿易や投資での利用拡大に元の地位向上は大きな課題となっていた。

英国側の利点も大きい。元建て金融商品の発行が増えれば、ロンドンに集積する金融業は手数料の拡大など大きな恩恵を受ける。欧州では同様の需要を見込んでドイツやフランス、ルクセンブルクなども元取引の誘致攻勢を強めていただけに、今回の合意で英国は人民元の「取引センター」として他国を大きくリードすることになる。

キャメロン首相との会談ではインフラ分野を中心とする経済協力についても話し合う。商談の規模についてロイター通信は200億ポンドと報じている。目玉となるのが英西部のヒンクリー・ポインントで計画する原子力発電所での協力だ。資金難で建設が大きく遅れていたが、中国広核集団などが中国の国有企業2社が33・5%を出資して数十億ポンドを負担するという。

高速鉄道の建設や高速通信の普及でも企業間協力を進める。いずれも英政府の緊縮財政で設備更新の間では不安も大きい。新や計画が遅れていた分野だ。「協力」を銘打つが、実際はチャイナマネーが英政府の投資を肩代わりする支援の色彩が濃い。習氏はこうした大盤振る舞いを連発する一方、キャメロン首相に中国製の原発や高速鉄道の採用を強く迫るとみられる。先進国である英国の「お墨付き」を得れば、日米欧などと競い合う海外市場での受注合戦を有利に運べるとみるからだ。だが中国の独自技術は未知数なだけに、ロンドン市民の間では不安も大きい。

習氏、元建て国債表明へ

中国と英国の「経済協力」の主な項目

金融	ロンドンで人民元建て国債を発行、英国内で人民元決済サービスの導入も拡大
原発	英南西部の原発プロジェクトに中国国有大手が資本参加、中国製原子炉の輸出を協議
高速鉄道	2号線の建設に中国企業が参加、中国製の車両採用なども協議
エネルギー	中国石油天然気集団と英BPがイラクなどの海外油田権益を共同開発
通信	中国の高速通信規格「4G」の普及で協力



20日、歓迎式典でエリザベス女王と握手する習国家主席＝AP

皇太子ら出迎え 女王と式典出席

【ロンドン＝小滝麻理子】10年ぶりとなる中国国家主席の公式訪英に対して、英国側は異例の厚遇で迎えた。習近平国家主席は議会で演説し、エリザベス女王が暮らすバッキンガム宮殿に宿泊する。王室を巻き込み、英中の「黄金時代」を演出した。



濱矩子の 危機の真相

[TPPの戦略的正体]

政治が経済振り回す怖さ

TPP交渉が大筋合意に近づいた。

TPPとはそもそも何か。「Trans-Pacific Partnership」の頭文字だが、日本のメディアでは呼び名が分かれる。本紙は英語に素直に対応して「環太平洋パートナーシップ協定」と表現している。他紙では「環太平洋経済連携協定」というのも見受けられる。

このテーマが日本で話題になり始めた2010年春先ごろは「環太平洋戦略的経済連携協定」という言い方が主流だった。それもそのはずである。なぜなら、あの当時、TPPはTPPではなかった。TPPSEEPだったのである。

TPPとPPの間にはさまっているSEは「Strategic Economic」だ。したがって当時、「戦略的経済連携」という日本語が前面に出たのも当然だった。

ところが、いつの間にか、TPPSEEPからSEが消えた。そして無色透明なTPPという名称が定着することになった。一体どうしてこうなった。筆者はこの間、随分あれこれ臆測を巡らしてきた。

恐らくは、「戦略的」という言葉のキナ臭さに、誰かが

気がついたのだろう。環太平洋という領域を焦点に、戦略的な連携を結んでいく。この思惑があまり早く、あまり前面に出るとまずい。

実はそこに狙いがあるとしても、そこがクローズアップされるようになると、物議をかもす。だから、ひとまず戦略的はずさそう。ついでに、経済も引っ込めて、何でもフンワリした感じのTPPにしておこう。どうも、そんな知恵を働かした人々がどこかにいそうな気がする。

ところが大筋合意の前後のタイミングともなると、状況が少々変わってきた。まず筆者の目を引いたのが、安倍晋三首相の発言だ。去る4月29日、米議会での演説の際のことである。首相はTPPに言

及した。英語で行われた演説の流れに即していえば、次の通りだ。まず「TPPは単なる経済的利益をはるかに超える」もので「我々の安全保障に関わる」テーマだと明言した。続いて「長期的にみたら、戦略的価値 (strategic value) 」は「驚嘆すべきもの (awesome) 」だと言っている。

このくだりの公式日本語訳は次のようになっている。「TPPには、単なる経済的利益を超えた、長期的な、安全保障上の大きな意義があることを、忘れてはなりません」。大意としては、これであいいだろう。だが、英語ではTPPの strategic value が awesomeだと言っているの

である。この語感が、前記の翻訳では、どうもしっかり伝わらない。かなり、やんわりとぼかされている感がある。

何 () awesome という言い方がすばい。awesome の語感はまだ「すばい」だ。「驚嘆に値する」とか「驚異的」の意である。今的な若者用語としての awesome には「すげー」とか「やばい！」あるいは「テンション

上がる！」的な意味もある。この言葉をTPPの「戦略的価値」について使うことには「驚異」ならぬ「脅威」を感じてしまう。

首相の awesome 発言は、TPP合意が近づく中でのものであった。そして、合意になった直後には、次の新聞の見出しが筆者の目を引いた。「日米同盟 より強固に」(10月8日付日本経済新聞朝刊)。

TPP合意を巡る識者インタビュー記事の一つに、この見出しがついていた。発言者は米国戦略国際問題研究所 (CSIS) の政治経済部長、マシュー・グッドマン氏だ。

この記事の中で、グッドマン氏はTPPについて次のように言っている。「日米同盟をより強固にする大きな戦略的な価値もある。米国がアジア太平洋に戦略の重点を移すリバランス (再均衡) 政策にとって格好の材料となる」。事がなるまでは本音を隠す。狙いが成就したところで正体を現す。TPPにはどうもこんなイメージがつきまとう。グッドマン氏の言葉が満を持しての本音吐露なら、首相の awesome 発言は少々フラインクだったわけだ。ここで思いが及ぶのが、今

日の欧州連合 (EU) の姿だ。欧州における経済統合の動きは、元をたどれば軍事同盟構想だった。「欧州防衛共同体」を形成する。そのことによりて独仏間の武力衝突を恒久的に封印する。それがそもそも

の発想だった。だが、これがあまりにも刺激的に過ぎたため、早い段階で目的が経済統合にすりかえられた。

本当の狙いは政治的であり、外交安全保障上の意図に発している。だが、あまりあからさまに戦略的意図を前面に出すと、嫌がられる。だから、さしあたりは経済のオペラートに本音を隠す。これが

EUの場合、目指すところが恒久平和だったから、その点は許せる。だが、それでも、政治の思惑で経済を振り回すと、結果は怖い。今のユーロ騒動がまさしくそれだ。

いわんやTPPにおいてはその戦略性がどう awesome なのか。そこが問題だ。そこが怖い。若者用法ではなく、従来の意味で、本当に「やばい」かもしれない。

2015.10.17

はま・のりこ 同志社大教授。次回は11月21日に掲載します。

甘利明TPP担当相(右)とフロマン米通商代表(左)がワシントンで1日、共同



甘利明TPP担当相(右)とフロマン米通商代表(左)がワシントンで1日、共同

「TPP 現時点では不支持」

クリントン氏、方針転換

日経 10.9

【ワシントン＝吉野直也】来年11月の米大統領選の民主党本命候補、ヒラリー・クリントン前米国務長官(67)は7日、大筋合意した環太平洋経済連携協定(TPP)について「現時点で賛成できない」と表明した。オバマ政権1期目に推進したにもかかわらず、方針転換した。党候補指名争いを見据え労働組合など左派票の取り込みが狙いだが、政策のブレを批判される可能性がある。

「私は最初から米国民の雇用創出、賃金上昇、国家安全保障の強化につながる貿易協定を結ぶ必要がある」と言ってきたが、私が設定したこの高い基準を満たしていない」。クリントン氏は7日、米公共放送(PBS)のインタビューで、TPP不支持の理由をこう説

明した。長官時代の立場を覆してまで、TPPに反対するのは党候補指名争いが念頭にある。

韓国に對中けん制要請

米大統領「国際違反時連携を」

共同会見

【ワシントン和田浩明、ソウル大貫智子】オバマ米大統領は16日、米韓首脳会談後の共同記者会見で、韓国と中国の関係強化を支持しつつ、南シナ海で人工島建設を続け周辺国や米國と対立する中国が、国際規範に違反した場合は、共に「声を上げざることを期待する」と、朴槿恵韓国大統領に求めた。

朴氏は対中政策でオバマ氏の支持を得られたとの認識を示したが、米國として

は、主要同盟国である韓国にも對中けん制で役割を果たすよう強く要請した格好だ。

オバマ氏は韓国側の記者に「米韓関係に亀裂がある」との指摘をどう考えるか」と問われ「米韓関係は過去どのときよりも強い」と反論した。さらに「もし朴氏が(中国国家主席の)習近平氏と会えば、米國に問題が生じるとの見方があるが、おかしな話だ」と指摘した。

々には神経に障るイメージ(ワシントン・ポスト)との見方も出て、韓国の「中国傾斜論」に拍車がかかった。

オバマ政権は、南シナ海の南沙(英語名スプラトリー)諸島で岩礁埋め立てや軍事施設建設を進め、周辺国などと衝突する中国に対し「航行や通商の自由といった国際秩序への脅威」として批判を続けている。

中国が軍事、経済的に台頭する中、安全保障や経済分野でアジア太平洋地域への関与を強める「リバランス(再均衡)」政策を進める上で、米國の戦略の柱の一つは日韓やオーストラリアなどの同盟国との連携強化だ。「壊れることのない同盟関係」(オバマ氏)と

韓国を評価するだけに、米國が對中姿勢で一定の足並みをそろえることを期待する気持ちは強い。

一方、韓国では、オバマ氏が「韓国と中国が良い関係を持つことを米國も望む」などと述べたことを踏まえ「中国傾斜論払拭」(聯合ニュース)との評価が出ている。

オバマ氏が對中国で共同歩調を取るよう求めたことについて、米韓関係に詳しいソウル大の辛星昊教授は「米側の本音が表面化したものだが、韓国は尖閣諸島問題がある日本ほど差し迫った問題はなく、日米ほどの強硬姿勢は取れない」と言う。会見で朴氏はオバマ氏の要請について語ることはなかった。